

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護雇用管理改善等対策費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	雇用政策課介護労働対策室			介護労働対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則(平成25年省令第67号)第2条第8項			関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画			
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	介護労働者の労働環境を整備するための介護福祉機器(移動用リフト等)の導入や介護労働者の雇用管理改善に資する制度等を導入し、雇用管理の改善を図った事業主に対して、導入費用の一部を助成。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	3,313	1,169	1,003	42	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3,313	1,169	1,003	42	0	
	執行額	3,439	2,533	161				
執行率(%)	104%	217%	16%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	※成果目標には最終年度の設定なし。	介護労働環境向上奨励金(介護福祉機器等助成)を受給した事業所について、機器導入後1年間の離職率が機器導入前1年間の離職率より改善した事業所の割合	成果実績	%	60.2	-	-	
			目標値	%	80	-	-	-
			達成度	%	75.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	※成果目標には最終年度の設定なし。	介護労働環境向上奨励金(雇用管理制度等助成)を受給した事業所について、雇用管理制度導入後1年間の離職率が雇用管理制度導入前の1年間の離職率より改善した事業所の割合	成果実績	%	61.5	-	-	
			目標値	%	80	-	-	-
			達成度	%	76.9%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	介護労働環境向上奨励金(介護福祉機器等助成)の支給	活動実績	件	1,770	1,423	83		
		当初見込み	件	1,711	467	539	19	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	介護労働環境向上奨励金(雇用管理制度等助成)の支給	活動実績	件	7	149	28		
		当初見込み	件	720	1,054	67	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:支給額(介護福祉機器等助成) Y:支給対象事業所数(介護福祉機器等助成)	単位当たりコスト	円	1,818,162	1,749,597	1,821,899	2,100,000	
		計算式	X/Y	3,218,146,007円/1,770件	2,489,676,067円/1,423件	151,217,608円/83件	39,900,000円/19件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:支給額(雇用管理制度等助成) Y:支給対象事業所数(雇用管理制度等助成)	単位当たりコスト	円	176,550	287,885	361,989	345,000	
		計算式	X/Y	1,235,850円/7件	42,894,891円/149件	10,135,702円/28件	2,415,000円/7件	
(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	介護労働環境向上奨励金	42	0	経過措置分の支給終了に伴う減。				
	計	42	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今後高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることはニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることは優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支給要件を設定しており、これら要件を満たした事業主のみに支給している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	機器や制度の導入計画認定状況から、当初支給額を見込んでいたところだが、実際に支給に至った件数が著しく予想を下回ったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度の中小企業労働環境向上助成金の創設に伴い平成24年度をもって廃止			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
過年度の予算の執行率が極めて低く、当事業の目的は終了したと考えられる。そのため、平成27年度は僅少な予算で対応することに合理性が認められる。(増田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	外部有識者からの指摘も踏まえ、当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
本事業については、平成25年度～27年度までを経過措置としている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	712	平成23年度	467	平成24年度	574
平成25年度	488	平成26年度	491		

厚生労働省
(161百万円)

【予算示達】

A: 都道府県労働局
(161百万円)

(事業主に対する助成金の支給)

【助成】

B: 事業主
介護労働環境向上奨励金
161百万円
111事業所

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.新潟労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する助成金	21			
	計		21	計		0
B.A事業主			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
助成金	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3				
計		3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟労働局	事業主に対する助成金支給	21	-	-
2	愛知労働局	事業主に対する助成金支給	20	-	-
3	兵庫労働局	事業主に対する助成金支給	12	-	-
4	福岡労働局	事業主に対する助成金支給	8	-	-
5	大阪労働局	事業主に対する助成金支給	8	-	-
6	岡山労働局	事業主に対する助成金支給	8	-	-
7	栃木労働局	事業主に対する助成金支給	8	-	-
8	石川労働局	事業主に対する助成金支給	7	-	-
9	島根労働局	事業主に対する助成金支給	6	-	-
10	埼玉労働局	事業主に対する助成金支給	6	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
2	B	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
3	C	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
4	D	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
5	E	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
6	F	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
7	G	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
8	H	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
9	I	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-
10	J	雇用管理改善に係る取組に必要な経費	3	-	-